

第3 財務の概要

1 事業活動収支

(1) 事業活動収入計

3,396百万円 … ①
(予算との差異 36百万円)
(前年度比 10百万円増加)

(2) 事業活動支出計

3,011百万円 … ②
(予算との差異 99百万円)
(前年度比 630百万円減少)

(3) 基本金組入前当年度収支差額 (= ① △ ②)

385百万円 … ③
(予算との差異 135百万円)
(前年度比 640百万円増加)

(4) 事業活動収支差額比率 (= ③ / ①)

11.3%
(平成29年度予算 7.4%)
(平成28年度決算 △7.5%)
(平成28年度全国私大平均 4.9%)

【比率の解説】

(日本私立学校振興・共済事業団発行平成29年度版『日本の私学財政(大学・短期大学編)』による。以下、同じ。)

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度の収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとされている。

この比率がマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができなかったことを示し、基本金組入前の段階で既に支出超過の状況にあることを意味する。

マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障を来す可能性が否めない。

2 当年度特有の事業

(1) 有価証券購入	有価証券購入支出	488,279千円
(2) 甲子園出場寄付金	特別寄付金	54,774千円
(3) 甲子園出場関係経費	教・消耗品費	10,265千円
	教・旅費交通費	20,341千円
	教・業務委託費	16,517千円
	管・広告費	932千円
	その他	6,753千円

3 財務比率

	平成28年度	平成29年度	平成28年度 私大平均
人件費	百万円 1,899	百万円 1,926	—
人件費比率 (人件費／経常収入)	% 56.4	% 56.9	% 53.6
教育研究経費	百万円 745	百万円 748	—
教育研究経費比率 (教育研究経費／経常収入)	% 22.1	% 22.1	% 33.0
管理経費	百万円 327	百万円 327	—
管理経費比率 (管理経費／経常収入)	% 9.7	% 9.7	% 9.0

＊「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

4 学校別収支

(1) 盛岡大学 文学部

(千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
事業活動収入計	1,852,048	1,891,770
事業活動支出計	1,315,132	1,450,251
基本金組入前当年度収支差額	536,916	441,519
基本金組入額合計	△668,260	△76,189
当年度収支差額	△131,344	365,330

(2) 盛岡大学 栄養科学部

(千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
事業活動収入計	463,802	427,968
事業活動支出計	460,609	436,189
基本金組入前当年度収支差額	3,193	△8,221
基本金組入額合計	△163,446	△24,351
当年度収支差額	△160,253	△32,572

(3) 盛岡大学 全体

(千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
事業活動収入計	2,315,850	2,319,738
事業活動支出計	1,775,741	1,886,440
基本金組入前当年度収支差額	540,109	433,298
基本金組入額合計	△831,706	△100,540
当年度収支差額	△291,597	332,758

(4) 盛岡大学短期大学部

(千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
事業活動収入計	465,868	380,741
事業活動支出計	443,517	382,350
基本金組入前当年度収支差額	22,351	△1,609
基本金組入額合計	△158,122	△17,217
当年度収支差額	△135,771	△18,826

(5) 盛岡大学附属高等学校

(千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
事業活動収入計	501,621	562,815
事業活動支出計	554,819	573,173
基本金組入前当年度収支差額	△53,198	△10,358
基本金組入額合計	△5,402	△23,989
当年度収支差額	△58,600	△34,347

(6) 盛岡大学附属厨川幼稚園

(千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
事業活動収入計	52,806	48,467
事業活動支出計	50,325	59,762
基本金組入前当年度収支差額	2,481	△11,295
基本金組入額合計	△1,086	△183
当年度収支差額	1,395	△11,478

(7) 盛岡大学附属松園幼稚園

(千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
事業活動収入計	40,544	39,570
事業活動支出計	65,987	51,712
基本金組入前当年度収支差額	△25,443	△12,142
基本金組入額合計	△757	△1,382
当年度収支差額	△26,200	△13,524

5 基本金組入れ状況

(1) 第1号基本金

(千円)

部 門	主な固定資産	金 額
法人	砂込校舎音響設備(配分前) 他	2,448
大学 文学部	砂込校舎ボイラー更新	37,187
大学 栄養科学部	砂込校舎電話交換機更新	16,161
短期大学部	大学机椅子 他	9,408
高等学校	トイレ改修・大型バス更新 他	7,001
厨川幼稚園	礼拝堂暖房設備(配分後) 他	162
松園幼稚園	マイクロバス更新 他	1,365
合 計		73,732

(2) 第2号基本金

(千円)

	当期組入高	当期末残高
砂込校舎改築・改装引当特定資産	50,938	313,894
盛岡大学附属高校施設設備整備拡充引当特定資産	15,000	15,000
盛岡大学学生会館施設設備整備拡充引当特定資産	5,000	5,000
計	70,938	333,894

6 資産・負債

- (1) 資産の部合計 14,996百万円 … ①
(前年度比 380百万円増加)
- (2) 負債の部合計 2,120百万円 … ②
(前年度比 5百万円減少)
- (3) 純資産の部合計 (① △ ②) **12,876百万円** = 正味財産 … ③
(前年度比 385百万円増加)

… 平成29年度末資産総額の変更登記

- (4) 純資産構成比率 (= ③ / ② + ③)

85.9%

(平成28年度決算 85.5%)

(平成28年度全国私大平均 87.6%)

【比率の解説】

純資産構成比率は、純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。

この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

- (5) 流動比率 (= 流動資産 / 流動負債)

589.4%

(平成28年度決算 586.6%)

(平成28年度全国私大平均 252.2%)

【比率の解説】

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当

座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

(6) 積立率 (= 運用資産 / 要積立額)

82.2%

(平成28年度決算 78.9%)

(平成28年度全国私大平均 78.9%)

＊「運用資産」

= 特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金

＊「要積立額」

= 減価償却累計額＋退職金給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

【比率の解説】

積立率は、学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。

この比率では、長期的に必要となる資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点を当てている。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が様々でないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券（固定資産および流動資産）・特定資産の合計額と幅広く捉えている。

そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することになるが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではない。

一般的には比率は高い方が望ましいが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。